

昨年5月、加山興業の加山順一郎取締役を団長とする視察団がセルビアのベオグラードを訪ねた。

加山興業は愛知県名古屋に本社をもつ廃棄物収集運搬・処理業者で、資本金5000万円、従業員44人の会社だが、環境問題への関心は非常に高く、意識は世界に開いている。

この欧州訪問では、まずイタリアのミラノで開催された「自然エネルギー展」を観察し、特に欧州の進んだ風力エネルギー開発の実情を学ぶこと。次に、東・中欧における自然エネルギーへの将来的な投資の可能性を探るのが主な目的であった。

「加山興業は、小さな日本のゴミ屋さんですが、欧州に風力発電機の1基も打ち立てて、世界の環境を少しでも改善できたらと考えています」

「とつても頑固なゴミ屋さん!!」というキャッチフレーズ通り、環境改善に賭ける頑なまでの熱い熱意が感じられた。

REC訪問

RECのダッチ所長によると、NATO空爆、ミロシェビッチ政権崩壊後の2000年にセルビアでは民主化が始まったが、それ以前の共産主義下では環境問題はまったく置き去りにされてきたという。

セルビア共和国の人口は約800万で、このうち約200万人が首都ベオグラードに集中しているが、一般廃棄物の収集は都市部に限られ、農村部では各々の家庭の裏庭で焼却している状況だ。

ごみ処理の現状

国内の60、70%の自治体で収集しているごみの量は年間220万tで、これは1人当たり平均290kgに相当する。

また、収集されるごみは63%が一般家庭からのもので、20%が企業から排出されている。

近年、一般ごみ、古紙、メタル、ガラス、危険物などの分別規定が法律で定められたが、かつてオーストリアハブスブルク帝国支配下において清潔好きで北部のノビサド市を除いて、実施されていないのが現状だ。



ごみ投棄場そばの河川に不法投棄



グラディミルツィ公共ごみ投棄場に廃棄された自動車

この2、3年の間、29郡のうち3郡に埋立処理場が設けられた。将来的にすべての郡に埋立処理場を建設する予定だという。

現在、セルビアは2015年のEU加盟を目標に、早急に廃棄物処理に対応する必要性に迫られ、この数年間で150の小規模な民間廃棄物処理業者も認可されたという。

「今後、セルビアの廃棄物処理に参画する意思があるなら、ビジネスチャンスと社会貢献の道はまだありますよ」。

ダッチ所長の言葉に、加山氏が深く頷いた。



日本の特別基金によって、シャバツ市で開催された廃棄物処理のワークショップ




ロズニツァ公共投棄場に運搬されるごみ



クルバニ公共ごみ投棄場に放置されたプラスチックごみ

セルビア廃棄物事情

第1回 深刻化するごみ問題



片野 優 Katano Masaru
ジャーナリスト

翌日、加山氏一行を案内して、ベオグラードのREC（中東欧地域環境センター）を訪ねた。

RECは隣国ハンガリーのセントレンドレ市に本部を置く。また、セルビアを含む旧ユーゴスラヴィア5カ国、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニアの中東欧諸国、これにバルト3国とトルコを加えた15カ国に事務所をもち、合計200人のスタッフが勤務する。

冷戦終結後間もない1990年9月、ブッシュアメリカ元大統領（現大統領の父）の提唱で、アメリカ、EU（欧州連合）、ハンガリーの共同でRECは設立された。



ダッチ所長(右)とプロジェクトマネージャーのパヴォヴィッチ氏

そのため、設立当初からRECには環境以外の次のような政治的な目的が課されていたという。

- ① 権力が集中する社会主義システムに代えて、合議制による民主主義の形成
- ② 一般の草の根レベルから自由に発言できる社会を建設
- ③ 民主主義実現の方法として、NGOや地方自治体に情報を提供

政治的に無色な「環境」を通して、民主主義を定着させること。また、事実、旧共産主義諸国では環境破壊・汚染が大きな社会問題となっていたため、RECはこの2つの使命を同時に担っていた。



中央が加山興業の加山順一郎取締役